

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月11日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	1,844,551	1,896,077	7,334,511
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,204	12,507	42,079
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	36,740	24,474	29,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,922	204,978	166,380
純資産額 (千円)	6,399,239	6,758,191	6,553,212
総資産額 (千円)	10,091,666	10,829,477	10,289,609
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	7.96	5.30	6.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	62.4	63.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から雇用情勢は改善せずに低迷が続いており、中国などの新興国経済も内需の伸び悩みから経済成長に鈍化が見られました。

一方、米国経済は好調な設備投資や雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、世界経済全体としては、緩やかな成長が続きました。

わが国経済におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化していることに加え、未だに改善の進まぬ個人所得の伸び悩みなどを受け、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、スマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、部品需要は引き続き力強く推移していたものの、製品価格は下落傾向にあり、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電は需要低迷により、総じて厳しい事業環境になりました。

このような状況のもとで当社グループは、激しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いました。価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,896百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益52百万円）、経常損失は12百万円（前年同期は経常利益45百万円）、四半期純損失は24百万円（前年同期は四半期純利益36百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、激しさを増す顧客の単価引き下げ要求に対して、工程改善等の原価改善活動を進めると共に、好調な部品需要に対応すべく、積極的な受注活動を行いました。価格下落等の市場環境悪化を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,117百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、プレス・めっき一貫加工体制の推進による積極的な受注活動に加え、材料費低減を目的とした製造工程の見直し等の原価改善活動を実施し、一定の成果は見られてはいるものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は463百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、汎用品を中心に積極的な受注活動を行っていきと共に、製造工程管理の徹底による原価改善活動に努めました。

この結果、売上高は319百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は67百万円（前年同期比141.4%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,000	46,150	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,150	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,721	3,871,019
受取手形及び売掛金	2,063,768	2,233,672
製品	78,596	82,225
原材料及び貯蔵品	1,132,467	1,188,286
その他	134,975	103,927
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	7,059,279	7,477,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,014	460,669
機械装置及び運搬具(純額)	525,945	557,746
土地	1,241,840	1,241,273
その他(純額)	374,994	368,860
有形固定資産合計	2,588,795	2,628,551
無形固定資産	85,962	89,011
投資その他の資産		
投資有価証券	422,088	500,595
その他	139,006	138,960
貸倒引当金	5,521	5,521
投資その他の資産合計	555,572	634,033
固定資産合計	3,230,330	3,351,596
資産合計	10,289,609	10,829,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,181	294,390
短期借入金	1,770,425	1,765,350
1年内返済予定の長期借入金	145,884	246,012
リース債務	77,035	77,531
未払法人税等	16,476	13,618
繰延税金負債	10,410	10,624
その他	348,025	405,855
流動負債合計	2,640,437	2,813,382
固定負債		
長期借入金	486,733	641,790
リース債務	229,708	209,948
役員退職慰労引当金	106,808	-
退職給付に係る負債	199,172	197,719
繰延税金負債	40,224	64,781
その他	33,312	143,663
固定負債合計	1,095,958	1,257,903
負債合計	3,736,396	4,071,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,474,377	4,449,902
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	6,182,093	6,157,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,447	170,022
為替換算調整勘定	250,155	430,020
退職給付に係る調整累計額	515	529
その他の包括利益累計額合計	371,119	600,572
純資産合計	6,553,212	6,758,191
負債純資産合計	10,289,609	10,829,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
売上高	1,844,551	1,896,077
売上原価	1,483,266	1,589,307
売上総利益	361,285	306,769
販売費及び一般管理費	308,325	323,567
営業利益又は営業損失()	52,959	16,797
営業外収益		
受取利息	4,944	7,415
為替差益	-	5,023
その他	9,754	8,261
営業外収益合計	14,699	20,700
営業外費用		
支払利息	8,666	11,603
保険解約損	7,594	-
その他	6,193	4,807
営業外費用合計	22,454	16,411
経常利益又は経常損失()	45,204	12,507
特別損失		
事業構造改善費用	1,697	-
お別れの会関連費用	-	4,108
特別損失合計	1,697	4,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,506	16,616
法人税、住民税及び事業税	6,136	7,492
法人税等調整額	629	364
法人税等合計	6,765	7,857
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,740	24,474
四半期純利益又は四半期純損失()	36,740	24,474

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,740	24,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,264	49,574
為替換算調整勘定	52,082	179,864
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	23,817	229,453
四半期包括利益	12,922	204,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,922	204,978

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

お別れの会関連費用

当社創業者のお別れの会の関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)
減価償却費	70,190千円	66,127千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,948	400,600	249,002	1,844,551	-	1,844,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	98	-	807	807	-
計	1,195,657	400,699	249,002	1,845,359	807	1,844,551
セグメント利益又は損失()	52,297	60,615	27,806	19,487	33,472	52,959

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,113,847	463,216	319,013	1,896,077	-	1,896,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,963	428	-	4,391	4,391	-
計	1,117,811	463,644	319,013	1,900,469	4,391	1,896,077
セグメント利益又は損失()	71,472	45,104	67,115	49,461	32,663	16,797

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円96銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	36,740	24,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	36,740	24,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。